

行財政改革と財政健全化を早急に

質問

住みよい街づくり、市民サービスの維持向上には、①行財政改革と、②自主財源の確保の両立による財政健全化の貫徹が最大の課題であり、道筋と考える。

2つの重点課題にはスピーディーな対応が必要かと思うが、市の方針は。

市長

市の財政状況については、謙虚な気持ちで支出・収入を検討していかなければならない。今後、さらに厳しくなると感じている。そのため、ま

ずは財源確保のために、企業誘致には全力で取り組んでいきたい。

企画部長

予算規模を人口が同じ津島程度にしなければならない。それには経常経費を削減し、自主財源を確保する事。一番スピーディーな方法で実現していきたい。

質問

自主財源を確保するためにはどんな方法があるかを、全職員に対して質問、メールなどで集めたことがあるか。

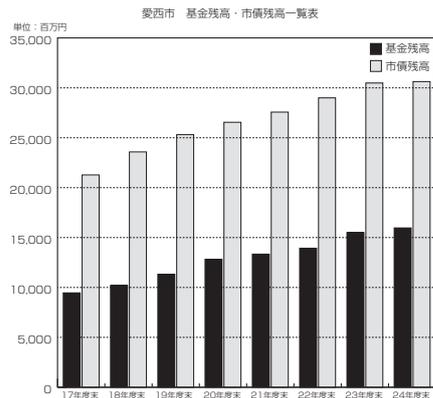


鷺野 聡明 議員

副市長

自主財源を求めるための会議などはやったことはない。今後提案制度を利用し、企業誘致に見合うような自主財源を広く求めていく手法などについても募集をしてみたい。

自主財源を確保する担当部署はどの課で、取り組みをしたのか。



※一般会計・特別会計・企業会計の合計額(ただし、土地開発基金の土地は除く)

企業誘致対策室の早期新設を

質問

将来的な財政運営を考えると、企業誘致による自主財源の確保は必須の条件である。企業誘致の候補地選定、地権者への協力要請、誘致企業への優遇策、先進地への視察研究、県への継続的なトップセールスなど、まず第一歩の英断を望みたい。今こそ市民・議会・行政が一丸となって企業誘致を推し進めるためにも、企業誘致対策室の早期新設を。

市長

市にとってすぐに設置したほうがよい方向で進むと判断したのであれば、その時点で立ち上げていきたい。

質問

企業誘致には、危機感と情熱を持った人々による専任組織の立ち上げが急務かと思う。早急に検討を。

市長

危機感を持っており、企業庁にも出向きお願いをした。その中で、専門的な部署を設置したほうがいいかたずね、今後は県と協力しながら進めていくという確認をとった。県との協議の中で今後判断していきたい。職員にも企業誘致を進めると既に伝えている。できる限り早い段階で、前進するように努めていきたい。